

ブラック企業規制へ法案可決

参院委全会一致
新卒求人拒否など
盛る
共産党修正案 全
野党が賛成 社民
と共同提案

過酷な労働を社員に強いる「ブラック企業」の新卒求人をハローワークが拒否することなどを盛り込んだ政府提出の青少年雇用促進法案が、16日の参院厚生労働委員会で全会一致で可決されました。ブラック企業を規制する新たな法案は初めて。労働者の運動と、ブラック企業規制法案を提出して法規制を求めてきた日本共産党のたたかいに押されたものです。(関連記事)

△ △ △
ハローワークによる新卒求人の拒否は、残業代不払いなど違法行為を繰り返す企業やセクハラなどで社名が公表された企業。対象は1600事業所(推計)。民間の職業紹介会社についても拒否できるように指針で定める考えです。
学生からの求めに応じ、企業が職場情報を開示することも義務化。開示情報は、募集・採用や労働時間、研修の状況から

企業が選べるとし、具体的内容は指針で示します。
同日の委員会で日本共産党は、政府案をより実効性ある規制にすることが必要だとして、(1)新卒求人に限らずブラック企業によるすべての求人を拒否する(2)離職率、勤続年数、残業時間、年休取得率の開示を義務化―とする修正案を提案。社民党も共同提案に加わり、民主、維新、元氣、無所属クラブも含めて与党以外の全議員が賛成しました(採決では否決)。
修正案を提案した小池氏は、「労働者を過酷な労働に追い立て、モノのように使い捨てるブラック企業の存在は大きな社会問題になっており、対策は喫緊の課題だ」と強調。労働者のニーズにこたえてより実効性ある規制を行うべきだと求めました。

2015年4月17日(金)

集団的自衛権で国民動員「戦争立法」 日常的訓練の危険性示す

政府は17日、「戦争立法」の具体化を進めている自民・公明両党の協議会で、集団的自衛権の行使ができる事態として規定する「存立危機事態」の場合、地方自治体や国民の協力・動員ができるとする方向を示しました。集団的自衛権の行使で日常的な訓練に国民が動員され、危険性を示しています。

日本が攻撃を受けた場合の武力攻撃事態法と一体の国民保護法(2004年)では、国や自治体の動員が定められています。17日の与党協議会に提出された政府資料では、集団的自衛権の行使に関連して住民の避難などが必要となれば、「我が国に対する武力攻撃が予測あるいは切迫している事態と評価される状況」と規定。この場合には、「武力攻撃事態等」を認定し、国民保護法を発動するとししました。

一方、政府資料では、集団的自衛権の行使となる「存立危機事態」を、国民保護法の中で新たに位置づける必要はない

と提起しました。「存立危機事態」を国民保護法と結びつけないのは、「存立事態」を、武力攻撃が発生する軍事的危機よりも幅広い「危機」と位置づける狙いがあります。ペルシヤ湾のホルムズ海峡に機雷が敷設された場合などの「経済的混乱」で、集団的自衛権の行使が可能だとする安倍首相の姿勢が反映しています。

2015年4月18日(土)

国保料は市町村の判断 高橋議員に厚労相

日本共産党の高橋千鶴子議員は15日の衆院厚生労働委員会で、国民健康保険(国保)の財政運営を都道府県に移す計画に関して、都道府県が市町村などに口出しして保険料値上げなどを押し付けることはあってはならないとたたきました。今国会に提出されている医療保険改悪法案では、都道府県が市町村ごとに、一般会計からの繰り入れを行わずに「標準保険料率」を示すことになります。

高橋氏の質問に塩崎恭久厚生労働相は「標準保険料率を参考にして適切な保険料の設定に取り組んでいただくもので、市町村の判断で最終的に決めていただくことになる」と答え、保険料率を決めるのは市町村の判断だとのべました。

高橋氏は、高すぎて払えない保険料を抑えるために全国の自治体で計3500億円にのぼる一般会計からの繰り入れを行っていることをあげ、「繰り入れをやめるとか、一律の保険料にするというものであってはならない」と指摘しました。
2015年4月17日(金)

2015, 04, 21 NO, 706
日本共産党
磯城郡議員団だより
川西町会議員 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵281-1 0744-33-8570
三宅町前町会議員 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風440-5 0745-43-2661

議員選挙

21日から三宅町の町議会議員選挙が始まります。私はこの選挙で昨年の夏にアンケートをお願いし、400項目に及ぶ切実な要望が寄せられました。

赤ちゃんから高齢者が安心して暮らせる町にするための公約を掲げて頑張ります。

第一に、子育てとくらし応援のために、中学校卒業まで医療費を無料に、窓口負担をなくすこと。医療費については600万円あれば実現できると、(式中です)ので川西町との関係もあります(が)。学童保育を小学校の空き教室を利用しての実現。国民健康保険税額の加入者一人当たり1万円の引

き下げ。

第2に、安心安全の町づくりのために、街路灯のLED化、コミュニティバス導入し、安心して買い物や病院、役場、駅などに行けるように。

第3に、開かれた議会の実現。「議会だより」の発行に力を入れます。奈良県でも議会の様子を自宅のテレビで中継して見られる自治体が多くなってきました。三宅町でも中継の実現めざします。

「議会だより」は4年前に、住民に説明もなく休刊状態になっていますので一刻も早く発行の為に頑張っています。

三宅町
前町会議員



派遣労働者

いよいよ21日(火)から統一地方選挙の後半戦が始まり、磯城郡では川西町と三宅町の町議会議員選挙があります。

先日、私は三宅町の池田年夫さんの応援に事務所に行き、電話で町民の方と対話しました。

高齢の方で「もう歳ですから、分らない」「余り関心がない」と言われる方も多い中、とても感動したことがあります。

と言うのは女性が出られたので「何かお困りの事や、ご要望はありますか?」と聞くと「言いたくてたまらない事があります!」と言われるその方は八十歳前で、二人の孫が派遣社員で働いているが「賃金がとても安く、結婚も出来ないし、

ましてや家を買う事も出来ない」と困っているとの事。可哀想で心配でたまらない、何とかしてくれと上に上げて欲しいという訴えでした。

日本共産党は国会でも、正規社員にする様に働き続け、またブラック企業規制法案を提出し、16日の参院厚生労働委員会で可決されました。働く人は会社にとっても社会にとっても大切な財産です。地方自治からの声を取り上げ、国政へと反映させるのが政治家の役目だと思っています。

三宅町からの声を届けるには、どうしても共産党の議席が必要だと思いました。

田原本議会
議員
森良子



後半戦突入

統一選挙も後半戦に突入です。

私は川西町政を前へ進めるべく、皆さんの声が直に活かされる町づくりに向け、住民が気軽に町長等と意見交換ができる自治会ごとの『町づくり懇談会』の開催。コスモス号をもっと便利にし、ドアからドアへ利用ができる乗り合いタクシーなどタクシー方式のデマンド交通導入。通院も含め中学校卒業までの子ども医療費の無料化など子育て支援の拡充。介護保険の利用料や後期高齢者医療の個人負担の軽減策など、老後の安心の取り組み。業者も潤い、住民の負担軽減にもなり地域の活性化にも役立つ住宅リフォーム助成制度の導入

高齢者肺炎球菌ワクチン補助

高齢者肺炎球菌ワクチン補助制度は、昨年度が打ち出しました。五歳刻みで補助をする五年間で全員が対象になるというものです。

以前、このコーナーで書きましたが、今年三月に八十一歳になった方は、あと三年待たないと補助の対象になりません。命との相談となります。そこで、三月議会で確認したところ、平成二六年度の補助対象者は、約二千人で、そのうち補助を受けた方は、一月時点で約八〇〇人、年度末予想は一一〇〇人だそうです。寒い季節はなかなか利用しにくいものですが、実際はどうだったのでしょうか。

など、皆さんの暮らしを応援し身近で役立つ川西町として、その取り組みがますます発展するように、各種施策の拡充を求めて参ります。

その為にも、これまでも町長と議会論戦を交わしている問題ですが、予算を組む場合、まずは住民の暮らしに充当し、その上でもろもろの予算を組むと言う憲法上の責務としての視点と姿勢に川西町が立つと言う事です。こうした憲法を暮らしに活かした取り組みあふれる川西町へと一緒に歩んで参りましょう。力を尽くして頑張ります。お力添えよろしくお願ひ致します。

川西町議会
議員



利用者が殺到して困る状態ではないようです。

それなら、利用したい方全員に補助制度を拡充することも十分できます。ワクチンを普及して、重症化を抑える。ひいては医療費の削減につながる。高齢者の気持ちに沿った対応をするよう求めましたが、まったく相手にしない冷たい対応でした。

地方自治法一条の二「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」この姿勢は全く見受けられません。

田原本議会
議員
吉田容工

